

食品寄附等に関するDX分科会 第2回

食品寄附関係事業者 ベース・レジストリ整備について

2024年 8 月28日

1. ベース・レジストリの定義と利用イメージ

①ベース・レジストリの定義（再掲）

定義等

【定義】

住所・所在地、法人の名称など、制度横断的に**多数の手続で参照されるデータからなるデータベース**。

【ベース・レジストリの整備により可能となること】

整備を行うことで国民の利便性向上や行政運営の効率化等に資する。

ベース・レジストリの整備により、証明書等の書類の取得が不要となる、手入力が不要となる、あるいは、手続自体が不要になる等、様々な手続をより便利に行うことができるようになる。

【デジタル庁におけるベース・レジストリ整備状況】

デジタル庁にて現在ベース・レジストリの整備をしており、「既に整備が終わっているもの」、「現在整備を進めているもの」、「今後整備を検討するもの」がある。

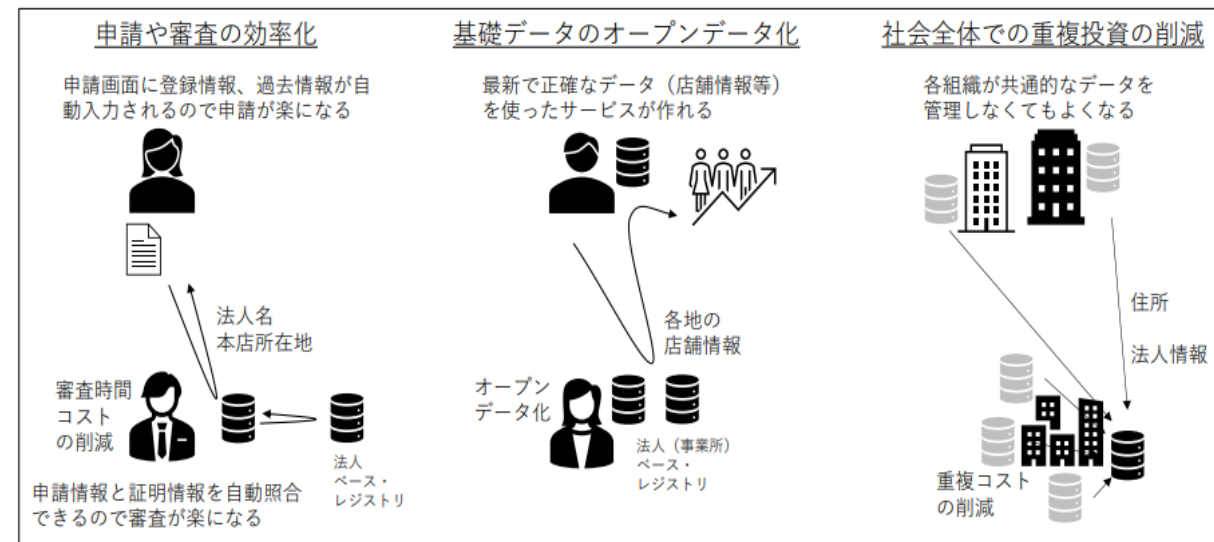
（例）既に整備が終わっているもの：

「法人番号、商号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地」

現在整備を進めているもの：「アドレス・ベース・レジストリ」

出典：デジタル庁ホームページ

法人のベース・レジストリの効果例



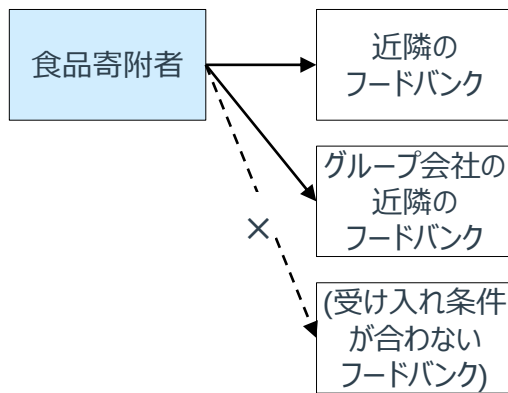
※システム構築費用の削減も実現できる

出典「デジタル庁におけるベース・レジストリの取組状況について」
（令和4年12月20日こども政策DX推進チーム）

1. ベース・レジストリの定義と利用イメージ

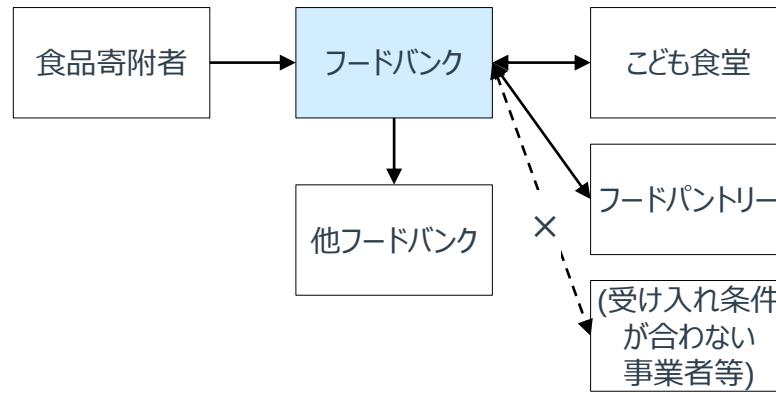
②食品寄附におけるベース・レジストリの考え方

食品寄附分野においては、食品寄附者・バックライン・フロントラインそれぞれにて、（自地域以外も含めた）**事業者を広く探すことができ、かつ寄附/受入の条件等を確認できるように、各事業者の情報を一覧化した台帳**をベース・レジストリとして整備する。



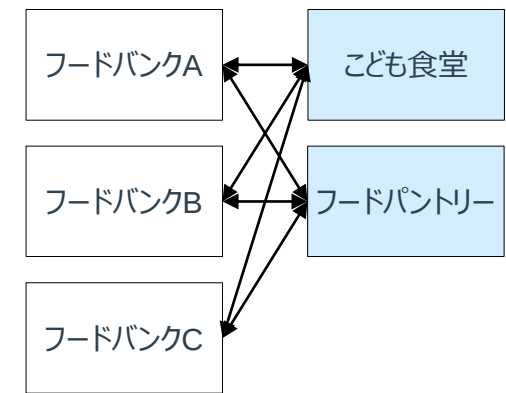
A.食品寄附者の利用目的：

- ベース・レジストリを使用して、自地域またはグループ会社の近隣にて、寄附を受け入れてくれる団体を一覧で把握する
- 受入場所、受入方法、倉庫の設備（保管できる食材）等がマッチする寄附先を探す
- 寄附食品を必要とする人へ確実に届けることができる寄附先（バックライン）を判別する



B.バックラインの利用目的：

- 自地域でさばけない食品の余剰在庫を受け入れることができる他地域の正規のフードバンクを探す
- 寄附食品を必要とする人へ確実に届けることができる寄附先（フロントライン）を判別する



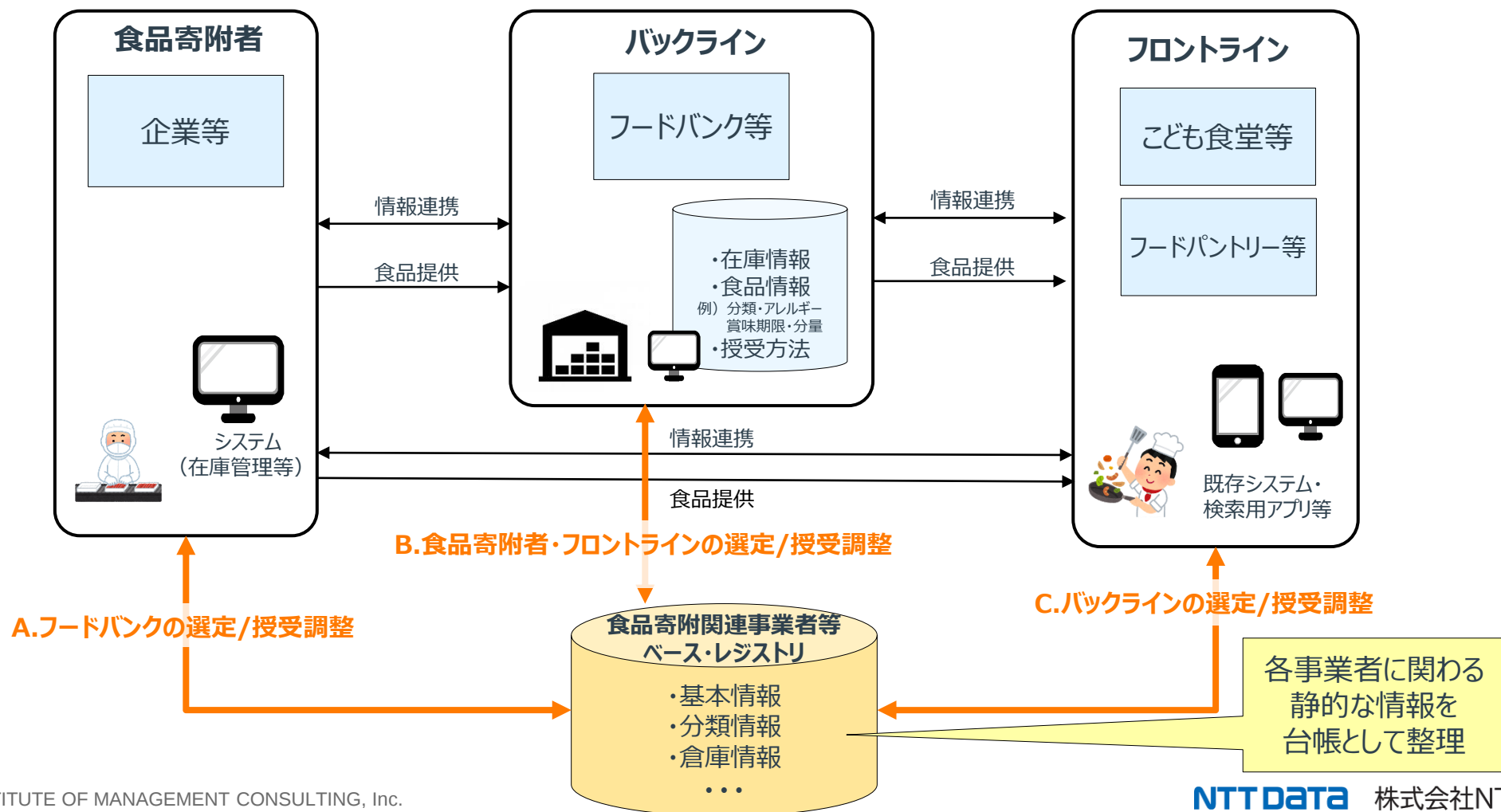
C.フロントラインの利用目的：

- 近隣のフードバンクで、必要な食品の提供を行っている団体を探す
- 災害等で大量の食品が必要な場合に、問い合わせ可能な近隣以外のフードバンクを把握する

1. ベース・レジストリの定義と利用イメージ

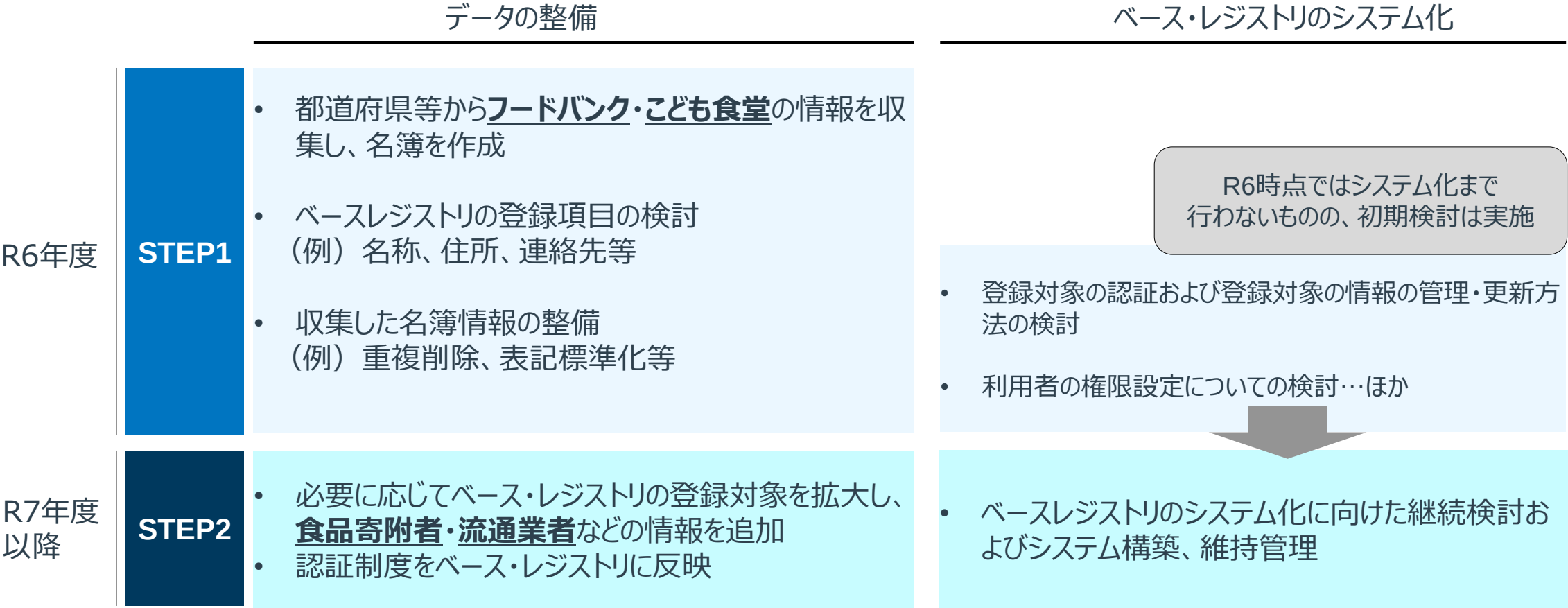
③食品寄附におけるベース・レジストリの実現イメージ

食品寄附におけるベース・レジストリは、食品寄附者、バックライン、フロントライン等の**各者のシステムからは独立した形で管理・運用**されることとし、前のページに示す各利用シーン（取引先の選定や授受の調整）にて**必要な情報を参照・更新**できるようにする。



2.ベース・レジストリの整備に向けたロードマップ

本年度は、**フードバンクや子ども食堂の情報を収集**し、ベース・レジストリの元となる名簿を作るほか、実装に向けた各種検討を行う。次年度以降、**登録対象の拡大や認証制度の反映、システム構築等**を行う予定である。



3. ベース・レジストリの整備に向けた論点

①ベース・レジストリの登録対象

現在、農林水産省や自治体のWebページにてフードバンクが284件、こども食堂が約4800件程度登録されており、ベース・レジストリの整備にあたってはこれらを対象に登録することとなるが、**基準等を設けず間口広く登録頂くべき**というご意見と、**一定の基準を満たしていたり認定を受けていたりする団体のみを登録するべき**というご意見があり、登録にかかる基準の可否について本分科会にてご意見を頂きたい。

一定の基準等を設けるべきとのご意見

- 寄附者において、フードバンク等は、「転売をしない」、「問い合わせを全て引き受ける」などの条件を満たす団体に限定するのも一案である。ベース・レジストリに登録されている事業者であれば信頼性が高いということがわかれば、レジストリ自体の付加価値が高まると考える。
- ベース・レジストリに認定制度があれば覚書を締結する手間が省ける可能性がある。

基準を設けず広く登録すべきとのご意見

- 寄附の機会を拡大するという目的を踏まえると、条件を付けてフードバンクの絞り込みを行わず広く登録頂くことが必要である。
- フードバンクの選定にあたり、認定取得有無や合意書有無が選定の観点となるならば、ベース・レジストリの項目にこれらを含めればよいのではないかと考える。

- 掲載団体について絞り込みすぎると、寄附機会を拡大するという趣旨からは外れると思料。
- 以上のことから、ベース・レジストリには広く掲載しつつ、実際にマッチングするときに条件が絞り込めればよいのではないかと考える。
- そのために、合意書の標準テンプレートを持っているかを項目に盛り込んだり、将来的に国が設計する認証機能と連携することで信頼性を担保することを試みるのがよいと考える。

3. ベース・レジストリの整備に向けた論点

②ベース・レジストリの項目について

ヒアリング結果も踏まえ、登録項目としては、「**基本情報**」「**識別・分類情報**」「**認定情報**」「**各種条件等**」「**倉庫・配送情報**」「**店舗情報**」が必要であると整理した。次ページ以降で各分類ごとに必要な登録項目案を示す。

	項目の概要	ヒアリングにて頂いたご意見
基本情報	団体名や連絡先の情報、所属情報など、当該団体の基本的な情報	・ 現在は本社と異なる地域のグループ会社から食品寄附の依頼がきても、その地域のフードバンクを紹介できないため、レジストリで把握できるとよい。
識別・属性情報	団体を識別するためのIDや、団体の役割等を踏まえた分類情報	・ 提供先が個人なのか法人なのかが分かるようになっていることは重要 ・ パントリー活動の有無をBRに載せるのはどうか ・ 転売していないか等のソフト面の情報もあるとよい ・ 合意書の有無もBRに載せても良いのではないか
認定情報	将来的に国で整備される認定情報	・ ベース・レジストリに認定制度があれば覚書を締結する手間が省ける可能性がある ・ 信頼のレーティング、マッチング実績等「信頼を担保するための仕組み」があってもいいのではないか ・ 寄附者にとって、フードバンクへ寄附した食品について、どこまでの使い道が許容できるのかも重要
倉庫・配送情報	倉庫のキャパシティや保管条件、食品の授受方法、配送条件等についての情報	・ 寄附者にとっては、フードバンクの受け入れ可能数量、納品場所情報が重要だと思われる。 ・ 倉庫について、「冷蔵か、冷凍か」の項目があったが、当該内容は、各条件での「備蓄可能量」に収斂させればよい。
店舗情報	食品の授受や調理した食品の提供を行う店舗等の営業時間	・ フードバンクが取りに行くパターン、持っていくパターンもあるため「営業時間」の情報は大切である。

3. ベース・レジストリの整備に向けた論点

③ベース・レジストリの項目について

○は必須、△は任意、青字は将来的に反映

分類	台帳に載せる情報	定義	食品寄附者	バックライン	フロントライン	補足
基本情報	名称	法人名や事務所、組織の名称	○ 事業所単位	○ 事業所単位	○	複数地域に事業所がある場合があるため、事業所単位で登録
	法人の種類	登記上の法人の種類（株式会社、一般社団法人、特定非営利活動法人等）	○	○	○	
	所在地	事業所、組織の所在地	○	○	○	
	電話番号	法人や事務所、組織における代表連絡番号	○ 複数可	○ 複数可	○	
	メールアドレス	法人や事務所、組織における代表のメールアドレス	○ 複数可	○ 複数可	○	
	ホームページのURL	法人や事務所、組織におけるホームページのURL	○	○	△	
	所属情報	地域等におけるフードバンク関連団体等の所属情報		△	△	
識別・属性情報	固有ID	本台帳固有のID	○	○	○	フロントラインを中心に法人化していない事業者も多く存在することを考慮し、固有IDとgBizIDを併存させる形で整理した全ユーザに払い出すIDはベース・レジストリ独自のIDとし、gBizIDの登録は任意とする方針
	gBizID	法人や事務所、組織における認証識別子	△	△	△	
	団体分類	食品寄附における当該法人や事務所、組織の分類	○	○	○	フードバンクパントリーを兼ねる等、複数の役割を兼ねるケースも考慮して分類を定義予定
	食品提供先分類	提供先の法人/個人の別、団体の種類（こども食堂等）		○	○	
	合意書のリンク先	食品寄附にかかる合意書のリンク先	○	○	○	

別ページ（p10）にて
分類イメージを整理

3. ベース・レジストリの整備に向けた論点

③ベース・レジストリの項目について

○は必須、△は任意、青字は将来的に反映

分類	台帳に載せる情報	定義	食品寄附者	バックライン	フロントライン	補足
認定情報	認定情報	将来的に国で整備される認定情報		△	△	具体的な認定方法については、次年度以降国で整備される方針に準ずる
倉庫・配送情報	住所	倉庫の所在地	○	○	△	
	備蓄可能量	倉庫に備蓄可能な量（常温、冷凍、冷蔵の別）	○	○	△	
	冷凍庫・冷蔵庫情報	冷凍庫・冷蔵庫の台数、サイズ	○	○	○	備蓄可能量に集約してよいか、冷凍庫、冷蔵庫のサイズ・台数の情報まで必要か検討中
	取扱可能食品	倉庫にて保管可能な食品の種類等	○	○	△	
	保管可能期間	倉庫にて保管可能な期間	○	○	△	
	フォークリフト有無	フォークリフトを保有しているか	○	○	△	
	倉庫前駐車可能なトラックの大きさ	1t~10tまでの各積載量のトラックが駐車可能か	○	○	△	
	荷積み方法	トラック等への荷積み方法 バラ積み、パレット積み等	○	○	○	
	引き取り方法	寄附食品を取りに行くか、配送してもらうか、 両方の可能性があるか	○	○	○	
	積載量別の保有車両数	保有している車両の台数	△	○	△	
	冷蔵・冷凍配送の可否	保有しているトラック等で冷蔵・冷凍配送が可能か	△	○	△	
店舗情報	営業日・時間	食品の授受や調理した食品の提供を行う店舗等の営業時間	○	○	○	

3. ベース・レジストリの整備に向けた論点

③ベース・レジストリの項目について

団体の分類に関する項目※複数選択可

食品寄附者

011 : 食品寄附者

バックライン

021 : フードバンク

022 : その他バックライン

フロントライン

031 : 子ども食堂

032 : フードパントリー

033 : その他フロントライン

食品提供先の分類に関する項目※複数選択可

法人

011 : フードバンク

012 : 子ども食堂実施団体

013 : フードパントリー実施団体

014 : 炊き出し実施団体

015 : 高齢者配食実施団体

016 : コミュニティフリッジ実施団体

017 : 会食会実施団体

018 : その他法人

個人

021 : 個人

3. ベース・レジストリの整備に向けた論点

④ベース・レジストリの登録に向けた流れについて

今年度収集した名簿をもとに**フードバンク・子ども食堂にデータ提供の依頼**を行い、承諾いただけた団体にベース・レジストリに**本登録いただく**流れを想定している。登録のプロセスについてご意見があれば頂戴したい。

ベース・レジストリ登録のプロセス

R6年度

1

公開情報をもとに本事業にて名簿を作成

- 農水省、各地域農政局、自治体等から収集した情報をもとに、ベース・レジストリへの登録を依頼するフードバンク・子ども食堂をリスト化する
- 団体名・所在地・連絡先（電話番号またはメールアドレス）の情報を必須とする



R7年度以降

2

名簿をもとにフードバンク・子ども食堂にベース・レジストリに追加する情報の登録を依頼

- ①の名簿に掲載のある団体に対し、ベース・レジストリへの登録を依頼
- 依頼方法は様式のメール配布、入力フォームの等から検討



3

情報の掲載を承諾いただける場合は、フードバンク・子ども食堂にて各データ項目に情報を入れてご回答いただく

- 必須・任意の回答項目を分け、データ項目についてそれぞれのフードバンクや子ども食堂に情報を入力して返送いただく
- なお、法人のうちgBizID未取得の団体については取得を推奨し、取得いただいた団体にはご記入いただく



4

回答を回収しベース・レジストリに登録する

- 回答を回収し、データベースに情報を登録する

3. ベース・レジストリの整備に向けた論点

⑤ベース・レジストリに登録された情報の更新について

ベース・レジストリに登録する主体ごとに、登録情報の更新方法も異なると考えられるが、どのように情報を管理・維持することが適切かを検討する必要がある。

	更新頻度	更新方法（案）	備考
食品寄附企業	都度更新	案1：gBizIDでの認証機能を設けてデータベースにアクセスし、画面入力等にて自ら情報を更新する	• ベース・レジストリへの登録は将来的な対応となる
バックライン	都度、または年1回程度	案1：gBizIDまたは固有IDでの認証機能を設けてデータベースにアクセスし、画面入力等にて自ら情報を更新する 案2：国経由で定期的（年1回程度？）に必要な情報を収集し、その情報をもとに国で更新をかける	• 農林水産省がフードバンク一覧を作成しており、連動して更新を行うことで更新の手間を省略できる可能性あり
フロントライン	都度、または年1回程度	案1：gBizIDまたは固有IDでの認証機能を設けてデータベースにアクセスし、画面入力等にて自ら情報を更新する 案2：自治体や地域協議会で定期的（年1回程度？）に必要な情報を収集し、その情報を基に国で更新をかける	• 自治体や地域協議会がこども食堂一覧を作成しているケースが多いため、連動して更新を行うことで更新の手間を省略できる可能性あり

- 主に食品寄附企業については一元的に情報を把握することが難しいため、gBizIDにてログインして**能動的に情報を更新することが出来る機能をレジストリのシステム化の際に設ける**ことが望ましい。（案1）
- 一方で、小規模のバックライン・フロントライン等にも負担なく確実に情報を更新頂くためには、**国や自治体の調査のタイミングに合わせてレジストリに必要な情報も収集**していただき、国側で更新をかけるような対応も残す必要があるのではないか。（案2）

NTT DATA

株式会社NTTデータ経営研究所

Lighting the way
to a brighter society